

# 中国家族計画プロジェクト 事前調査団報告書

昭和57年4月

国際協力事業団  
医療協力部

医 協
J R
82 - 23



JICA LIBRARY



1054685[1]

LIBRARY  
JICA  
1054685[1]

国際協力事業団

受入 月日	'84. 3. 8	105
		98.2
登録No.	00010	MCF

## はじめに

中華人民共和国政府は、国家の開発と発展のために、今世紀末の人口を12億以内にとどめ、又自然増加率目標をゼロにするなどの人口抑制策を国の重要政策として掲げ、その目標実現に向け努力しているが、本目標達成の為に、わが国に人口家族計画分野にかかる技術協力を要請してきた。

同国において“一人っ子政策”は最も重要な政策の一つであり、宣伝教育センターを設け、ビデオフィルム、16mm映画等を作り宣伝教育に努めている。

当事業団は、同国の要請に基づき、人口家族計画協力プロジェクト実施の可能性を調査する目的で、昭和56年8月21日より7日間コンタクト・ミッションを、又昭和57年3月15日より11日間事前調査団を同国に派遣した。

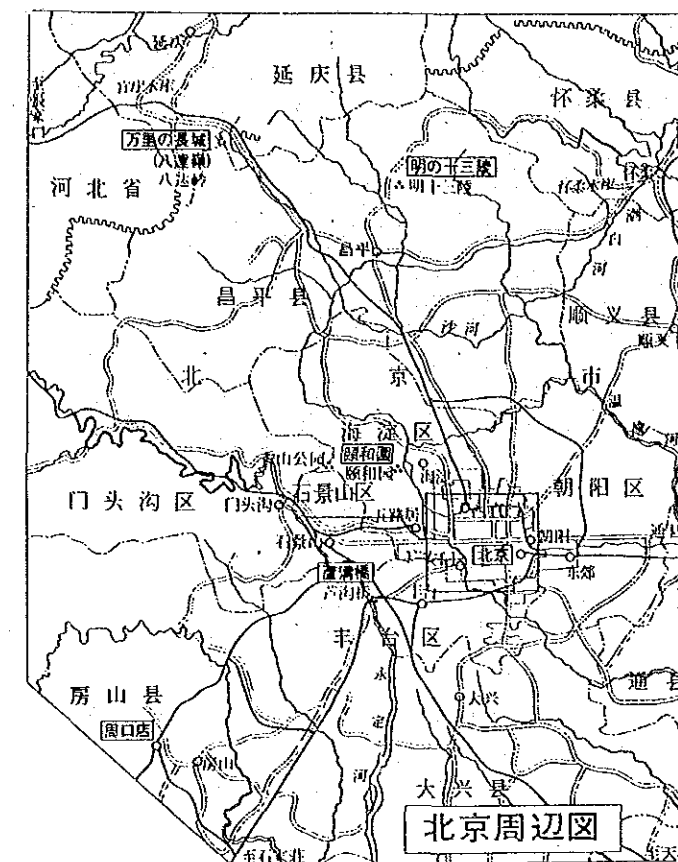
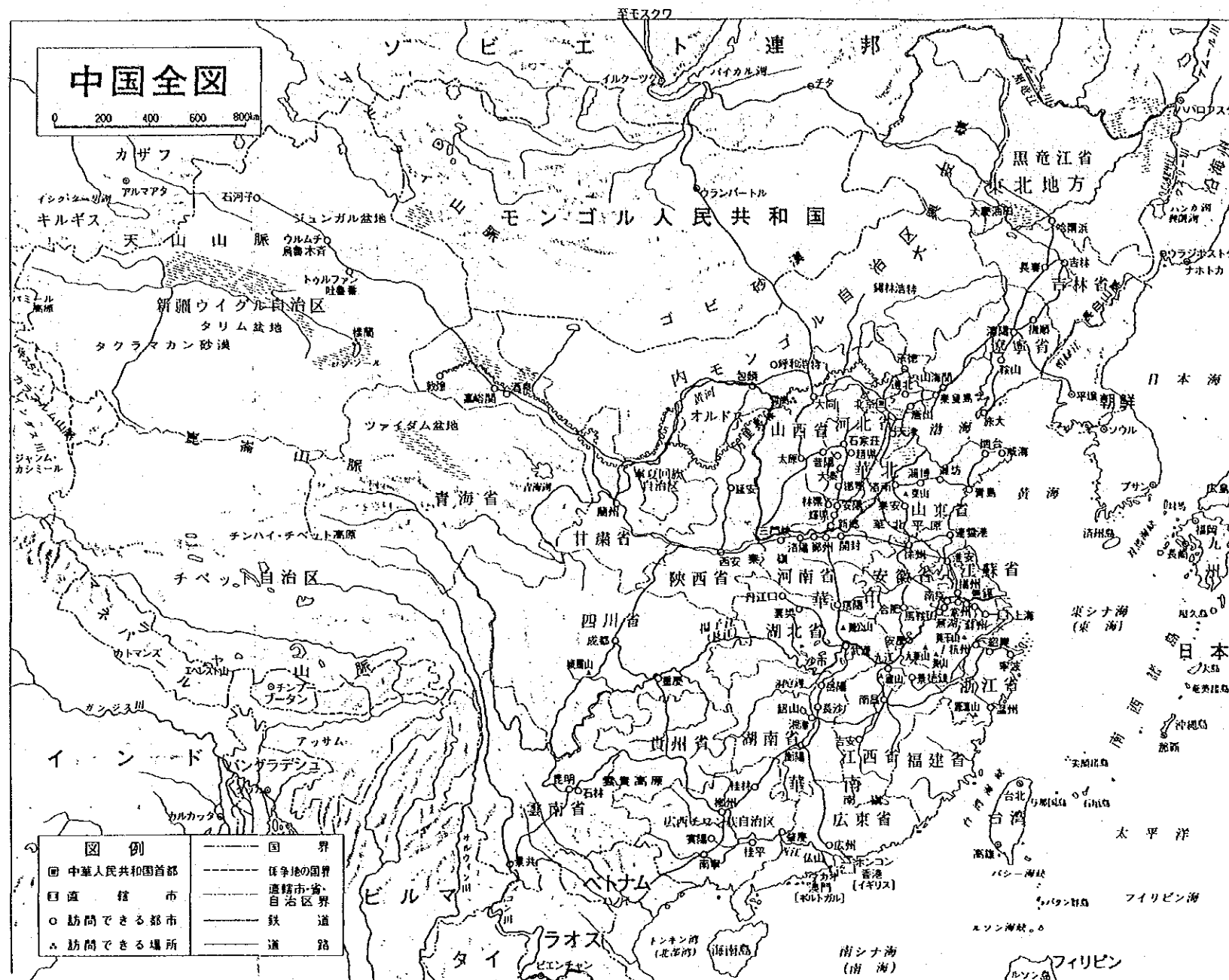
本報告書は、その調査結果を取り纏めたものである。

ここに、本調査の任にあたられた調査団長をはじめ、団員の方々、並びに調査にご協力いただいた各関係機関に対し、深甚なる謝意を表する次第である。

国際協力事業団

理事 長谷川 正 男









# 目 次

はじめに

中国地図

I	要請の背景及び経緯	1
II	調査団の編成	3
III	調査実施要領	5
IV	調査地区及び調査日程	7
V	総 括	9
VI	技術協力の可能性	11
	1. 技術協力の可能性	11
	2. 技術協力の内容	11
	(1) 基本計画	11
	(2) 専門家派遣	12
	(3) 研修員受入	12
	(4) 機材供与	12
VII	調査報告	13
	1. 人口政策の中の家族計画	13
	2. 家族計画の現状	13
	(1) 宣伝教育の機構及びその役割	13
	(2) 宣伝教育の方法	16
	(3) 宣伝教育及び訓練センター	17
	(4) 人民公社における家族計画	18
	(5) 計画生育委員会における家族計画	18
	3. UNFPAの協力内容	19
VIII	コンタクト・ミッションの協議概要	21
IX	附 録	31
	1. 統計資料	31
	2. 収集資料リスト	51



# I 要請の背景および経緯



## I 要請の背景および経緯

中国の人口家族計画に対する国際協力については、昭和55年6月に、国連人口活動基金（UNFPA）が、センサス、宣伝教育等の分野に5千万ドルの援助をする旨決定した。これとほぼ同時期にUNFPA サラス事務局長はわが国に対し、広大且つ膨大な人口をもつ中国に対する協力規模としては5千万ドルでは著しく不足であり、且つ人口家族計画分野で日本には優れた技術や経験があるので、UNFPA を通じるマルチ協力と平行して、バイの立場からも日中間の協力を実施するようとの要請があったことに始まる。同年12月には早くも中国側よりわが方に対して非公式要請があり、翌56年8月には政府ベースのコンタクト・ミッションが派遣され、その結果を踏まえて今次事前調査団の派遣となった。他方、人口問題議員懇談会（会長福田赳夫元総理）が、同年10月北京において「人口と開発に関するアジア国会議員会議」を開催した。またこれに先立つ55年9月、家族計画国際協力財団（外務・厚生共管）が、日中民間ベースの協力覚書に署名した。以上の経緯に沿って、今回の調査団としては、中国側が、UNFPA との協力の実績や運営面での問題点を踏まえ、日本とのマルチ・バイ協力を今後どのように進めて行くかにつき協議することに重点をおいた。



## Ⅱ 調査団の編成





## Ⅱ 調査団の編成

- 団 長 村 松 稔 総 括  
厚生省国立公衆衛生院 衛生人口学部長
- 団 員 吉 田 茂 芳 家族計画  
家族計画国際協力財団 業務部長
- “ 平 賀 慶 暉 技術協力  
外務省経済協力局技術協力第二課 課長補佐
- “ 笹 野 暉 樹 技術協力  
国際協力事業団医療協力部医療協力特別業務室長
- “ 長谷川 謙 業務調整  
国際協力事業団医療協力部医療協力特別業務室



### Ⅲ 調査実施要領



### Ⅲ 調査実施要領

1. 技術協力の各分野における実施計画についての協議
  - (1) 北京宣伝教育センターを拠点とする技術協力の実施についての確認。
  - (2) 派遣専門家の専門分野、人数の確認。
  - (3) 研修員受入の分野、期間の確認。
  - (4) 供与機材名、仕様、数量、金額（1億2千万円を予定）等の確認。
  - (5) UNFPA の協力内容の把握。
  
2. 協力の基本計画についての協議
  
3. 実施調査団の派遣時期の確認
  
4. 北京、上海宣伝教育センターの視察及び県（農村）の家族計画普及活動の調査



## Ⅳ 調査地区及び調査日程





## Ⅳ 調査地区及び調査日程

### 1. 調査地区、機関名

北 京；国家計画生育委員会并公庁

科学技術委員会

北京宣伝教育センター

芦溝橋人民公社

豊台区計画生育委員会

上 海；上海宣伝教育サブセンター

嘉定県計画生育委員会

### 2. 調査日程

日順	月日	曜日	行 程	調 査 内 容
1	3/15	月	東京発 <u>CA918</u> → 北京着 (19:35)	出発
2	16	火	大使館、国家計画生育委員会、国家科学技術委員会	表敬
3	17	水	会議 (燕京飯店会議室)	協力内容協議
4	18	木	"	"
5	19	金	北京宣伝教育センター	視察
6	20	土	蘆溝橋人民公社、豊台区計画生育委員会	"
7	21	日	休 日	
8	22	月	会議 (燕京飯店会議室)、北京 <u>CA5106</u> → 上海着 (15:25)	協力内容協議、移動
9	23	火	上海宣伝教育サブセンター、嘉定県計画生育委員会	視察
10	24	水	上海 <u>CA1502</u> → 北京 (13:30)	移動
11	25	木	会議 (北京飯店会議室)、中日友好病院建設現場	協力内容協議、移動
12	26	金	北京 <u>CA917</u> → 東京 (14:15)	帰国



V 総 括



## V 総 括

今回の調査団と中国側の会談は、相手側の関係者全員が常に会談に出席し、必要な問題に対しては出来る限り早急に回答を用意するという熱意と実務的態度に支えられて、大きな成果を挙げることができたものとする。後日わが国より派遣される実施調査団のためにR/Dそのものについてもかなりの討議を行ない得たことは予想以上の進捗であった。

中華人民共和国の計画生育事業の最大の特色は、(1)政府当事者のこの事業に対するコミットメントがきわめて強いことと、(2)計画生育とはいうもののその根本は人口政策であることの認識が、他のアジアの国にはみることのできない鮮明さを持っていることである。西暦2000年に人口総数を12億にとどめ、その時点で人口増加を静止するものとして、そのために政府として行役できるあらゆる方策を考えており、特に現段階では、計画生育の「宣伝教育」を最優先の項目としている。

このような状況のもとで、わが国からの技術協力の可能性は十分にあると判断される。中国全体の国家計画からみれば、わずかな一部分に対する協力であるに過ぎないが、わが国から提供される機材と専門知識はそれなりの貢献を期待できるであろう。

本分野における協力を考える上に、留意すべき点を、以下に挙げてみる。

- (1) わが国からの提案は「技術協力」である点はおおむね理解し得たものと思われるが、機材提供の中心である視聴覚教材による宣伝教育について、中国側の関心は、ハードウェアに傾き、教材に何をどのように入れるかのソフトウェアに対する考慮は弱い。人口増加抑制のための「一人っ子政策」の説明を単刀直入に行なうことはすでに行なわれているが、計画生育の利点、その方法・技術についての説明などについては、今後の工夫が望ましく、この点での技術協力が必要である。ただ、中国の場合は特に、自国のことは自分で考えるという態度が強いから、こちらから相手を教育するというよりは、次第に仕事が具体化する過程でこのような技術協力を導入することを期待すべきであろう。
- (2) 前述のように、中国の人口政策は強力である。これを受けるわが国の「技術協力」としては、政策的なものには関係せず、相手国政府が独自の判断で行なう事業に技術の面で協力するという姿勢を確認しておくことが賢明であろう。これは自明のことであるけれど、例えば文書の形で残るといった公的な話し合いについては、特に注意が必要であろう。
- (3) 今回の調査団に対して初めて相手側が提示した計画生育の「統計・評価」に関する技術協力、特に人員の交流は今後推進するに値するものとする。広く範囲を拡大して人口統計全般を含めることも検討されてよい。
- (4) UNFPA の行なっている事業のうちで、3か所の「宣伝教育センター」を中心としたビデオその他を使用する事業はそれなりの価値はあるであろうが、わが国としては、当分の間、スラ

イド、テープレコーダー、OHP、16ミリ映画といったより実際的で簡単なものに焦点を  
ぼるのがよいであろう。つまり、実情に応じて優先順位を決定するということである。

- (5) 今後検討が必要とされる事項としては、本プロジェクトの5か年間の協力期間の各年次毎の  
具体的計画を順次取り付けること、ならびに、中国側の要望の強い機材関係予算の増額の可能  
性を詰めてゆくことがある。これを実施するに際し、中国側より毎年提出される予定となっ  
ている年次報告書が有益な参考資料になると考えられる。